



平成 18年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 13日

上場会社名 株式会社 松坂屋  
コード番号 8235

上場取引所 東名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員  
氏名 岡田 邦彦  
問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員本社広報・IR室長  
兼財務政策室、財務経理部担当  
氏名 都島 敏明

TEL (052) 264 - 7025

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 13日  
定時株主総会開催日 平成 18年 5月 25日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 2月期の業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	300,109	0.8	6,474	48.7	6,605	65.3
17年 2月期	302,413	6.2	4,353	146.6	3,996	183.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	4,195	2.1	24.43	-	6.7	3.3	2.2
17年 2月期	4,285	-	25.35	-	7.7	2.0	1.3

(注) 期中平均株式数 18年 2月期 170,234,425株 17年 2月期 169,046,772株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 2月期	7.50	3.50	4.00	1,276	30.7	1.9
17年 2月期	5.00	2.50	2.50	851	19.7	1.5

(注)18年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	202,915	67,133	33.1	394.28
17年 2月期	193,130	58,097	30.1	341.17

(注) 期末発行済株式数 18年 2月期 170,179,001株 17年 2月期 170,284,878株  
期末自己株式数 18年 2月期 679,903株 17年 2月期 574,026株

2. 19年 2月期の業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間	期末	期末
中間期	143,200	2.3	3,000	16.7	2,900	1.6	2,800	6.4	3.50	-	-
通期	297,000	1.0	7,500	15.8	6,900	4.5	4,300	2.5	-	4.00	7.50

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円26銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想につきましては、決算短信(連結)添付資料8ページを参照してください。

# 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.2.28)	前 期 (17.2.28)	対前期増減額
(資産の部)	202,915	193,130	9,785
流動資産	48,621	48,458	163
現金及び預金	9,502	9,308	194
受取手形	2,175	2,135	40
売掛金	17,406	17,785	379
有価証券	59	59	0
商品	12,789	13,384	595
貯蔵品	97	105	8
前渡金	-	71	71
短期貸付金	596	474	122
繰延税金資産	3,894	3,188	706
その他	2,274	2,105	169
貸倒引当金	174	161	13
固定資産	154,293	144,672	9,621
有形固定資産	99,104	97,681	1,423
建物・構築物	46,098	44,895	1,203
機械・器具・備品	1,494	1,533	39
土地	51,474	51,234	240
建設仮勘定	37	18	19
無形固定資産	1,025	960	65
借地権	524	524	0
ソフトウェア	423	353	70
電話加入権	67	67	0
その他	10	15	5
投資その他の資産	54,164	46,030	8,134
投資有価証券	32,869	23,131	9,738
子会社株式及び出資金	1,519	1,261	258
長期貸付金	9,475	7,146	2,329
長期保証金	6,289	6,412	123
長期前払費用	306	214	92
繰延税金資産	-	4,842	4,842
その他	4,341	3,665	676
貸倒引当金	638	642	4
合 計	202,915	193,130	9,785

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.2.28)	前 期 (17.2.28)	対前期増減額
(負債の部)	135,781	135,033	748
流動負債	71,196	80,139	8,943
支払手形	249	558	309
買掛金	15,050	15,150	100
短期借入金	8,169	20,918	12,749
未払金	6,876	6,352	524
未払法人税等	237	48	189
未払費用	3,558	2,974	584
前受金	2,343	2,157	186
商品券	12,450	12,765	315
預り金	22,109	19,061	3,048
その他	151	151	0
固定負債	64,584	54,894	9,690
社債	10,000	5,000	5,000
長期借入金	34,089	30,106	3,983
繰延税金負債	3,834	-	3,834
退職給付引当金	10,829	11,831	1,002
役員退職慰労引当金	287	229	58
投資損失引当金	210	210	0
長期未払金	4,495	5,816	1,321
受入保証金	799	1,635	836
その他	38	65	27
(資本の部)	67,133	58,097	9,036
資本金	9,765	9,765	0
資本剰余金	9,599	9,597	2
資本準備金	9,358	9,358	0
その他資本剰余金	240	238	2
自己株式処分差益	240	238	2
利益剰余金	40,631	37,457	3,174
利益準備金	2,441	2,441	0
別途積立金	22,729	22,729	0
土地圧縮積立金	1,720	1,930	210
償却資産圧縮積立金	3,706	3,850	144
当期末処分利益	10,034	6,505	3,529
その他有価証券評価差額金	7,405	1,461	5,944
自己株式	267	184	83
合 計	202,915	193,130	9,785

# 損益計算書

(単位 百万円)

科 目		当 期(17.3. 1) (18.2.28)	前 期(16.3. 1) (17.2.28)	対 前 期	
				増 減 額	増 減 率
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部				%
	売 上 高	3 0 0,1 0 9	3 0 2,4 1 3	2,3 0 4	0.8
	売 上 原 価	2 2 5,1 4 6	2 2 8,4 9 6	3,3 5 0	1.5
	売 上 総 利 益	7 4,9 6 3	7 3,9 1 7	1,0 4 6	1.4
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 8,4 8 8	6 9,5 6 3	1,0 7 5	1.5
	営 業 利 益	6,4 7 4	4,3 5 3	2,1 2 1	48.7
	営 業 外 損 益 の 部				
	営 業 外 収 益	2,5 8 8	2,0 5 2	5 3 6	26.1
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	5 3 7	3 7 9	1 5 8	41.6
	そ の 他	2,0 5 0	1,6 7 2	3 7 8	22.6
営 業 外 費 用	2,4 5 8	2,4 1 0	4 8	2.0	
支 払 利 息	8 5 5	8 0 2	5 3	6.6	
そ の 他	1,6 0 3	1,6 0 8	5	0.3	
	経 常 利 益	6,6 0 5	3,9 9 6	2,6 0 9	65.3
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	2,9 4 7	8,4 2 1	5,4 7 4	
	固 定 資 産 売 却 益	2,4 5 9	3 3 5	2,1 2 4	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	4 8 7	1	4 8 6	
	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	6 4 1	6 4 1	
	投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	2 9 1	2 9 1	
	退 職 給 付 制 度 改 定 益	-	3,5 5 9	3,5 5 9	
	退 職 給 付 信 託 返 還 益	-	3,5 9 2	3,5 9 2	
	特 別 損 失	1,4 0 2	4,1 0 4	2,7 0 2	
	固 定 資 産 処 分 損	1,1 7 1	3 0 0	8 7 1	
	固 定 資 産 減 損 損 失	-	1,6 1 9	1,6 1 9	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6 0	1 2 4	6 4		
子 会 社 株 式 評 価 損	1 7 0	2,0 5 9	1,8 8 9		
税 引 前 当 期 純 利 益		8,1 5 0	8,3 1 3	1 6 3	2.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4 6	4 8	2	3.1
法 人 税 等 調 整 額		3,9 0 7	3,9 7 9	7 2	1.8
当 期 純 利 益		4,1 9 5	4,2 8 5	9 0	2.1
前 期 繰 越 利 益		6,4 3 4	2,6 4 5	3,7 8 9	143.2
中 間 配 当 額		5 9 5	4 2 5	1 7 0	39.9
当 期 未 処 分 利 益		1 0,0 3 4	6,5 0 5	3,5 2 9	54.2

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員および執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金 関係会社にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は63百万円増加しております。

## 貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,053百万円
2. 保証債務残高 1,523百万円
3. 自己株式の保有数 普通株式 679,903株

## 重要な後発事象

当社は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託を設定しておりますが、株式市況の回復等による年金資産運用の改善により、平成18年2月期末において企業年金基金の保有する年金資産が退職給付債務に対し積立超過となり、その状態が継続することが見込まれることから、平成18年3月30日開催の取締役会において、同日付で退職給付信託の全部を解約することを決議しました。これに伴い、平成19年2月期の中間財務諸表において、退職給付信託返還益2,907百万円を特別利益に計上します。

## リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期(平成18年2月28日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	273 百万円
未払賞与	744
退職給付引当金繰入限度超過額	4,004
役員退職慰労引当金	116
投資損失引当金	85
退職給付制度改定に伴う未払金	2,190
たな卸資産評価損	100
関係会社株式評価損	1,073
会員権評価損	89
固定資産減損損失	586
税務上の繰越欠損金	3,599
その他	3,636
繰延税金資産小計	16,498
評価性引当額	3,267
繰延税金資産合計	13,231
繰延税金負債	
退職給付信託返還株式	4,533
土地圧縮積立金	1,140
償却資産圧縮積立金	2,435
その他有価証券評価差額金	5,061
繰延税金負債合計	13,171
繰延税金資産の純額	60

平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	3,894 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,834

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	0.6
評価性引当額	8.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5

## 利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期	対前期増減額
当 期 未 処 分 利 益	1 0,0 3 4	6,5 0 5	3,5 2 9
土 地 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	5 2	2 1 0	1 5 8
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	1 4 2	1 4 4	2
合 計	1 0,2 2 9	6,8 6 0	3,3 6 9
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	6 8 0 1株につき4円00銭	4 2 5 1株につき2円50銭	2 5 5
役 員 賞 与 金	3 5		3 5
(うち監査役賞与金)	( 5)	( )	( 5)
次 期 繰 越 利 益	9,5 1 3	6,4 3 4	3,0 7 9

## 部門別売上高

### 店別売上高

(単位 百万円)

店 別	当 期 (17.3.1~18.2.28)			前 期 (16.3.1~17.2.28)		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
名古屋店	146,975	49.0%	105.9%	138,746	45.9%	100.0%
岡崎店	6,201	2.1	99.5	6,231	2.1	91.0
名古屋駅店	12,575	4.2	101.5	12,389	4.1	96.8
豊田店	9,787	3.3	100.0	9,785	3.2	98.3
高槻店	16,910	5.6	107.2	15,782	5.2	127.4
上野店	61,285	20.4	99.5	61,573	20.4	96.5
銀座店	16,666	5.5	102.3	16,291	5.4	96.2
静岡店	29,707	9.9	98.9	30,050	9.9	97.1
大阪店	-	-	-	9,926	3.3	43.5
くずは店	-	-	-	1,636	0.5	23.1
合 計	300,109	100.0	99.2 (103.2)	302,413	100.0	93.8

(注) 1. 当期の名古屋店には、愛・地球博売店売上高を含めております。

2. 当期の前年比の( )内は、前期に営業を終了した大阪店(平成16年5月5日)、くずは店(平成16年3月末日)を除いた数値であります。

### 商品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当 期 (17.3.1~18.2.28)			前 期 (16.3.1~17.2.28)		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
衣 料 品	117,451	39.1%	95.9 (99.8)	122,525	40.5%	92.7
身の回り品	29,405	9.8	96.2 (100.9)	30,573	10.1	99.2
家庭用品	23,248	7.8	88.1 (91.3)	26,376	8.7	100.5
食 料 品	64,109	21.4	99.7 (101.7)	64,282	21.3	90.8
雑 貨	46,309	15.4	100.0 (106.2)	46,330	15.3	96.2
食堂・喫茶	6,704	2.2	93.1 (97.5)	7,204	2.4	86.5
サービス・その他	12,880	4.3	251.5 (254.8)	5,120	1.7	90.4
合 計	300,109	100.0	99.2 (103.2)	302,413	100.0	93.8

(注) 1. 当期のサービス・その他には、愛・地球博売店売上高を含めております。

2. 当期の前年比の( )内は、前期に営業を終了した大阪店(平成16年5月5日)、くずは店(平成16年3月末日)を除いた数値であります。